



## 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社  
コード番号 6835 URL <http://www.at-global.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長  
問合せ先責任者 (役職名) IR部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(氏名) 大嶋 章禎  
(氏名) 外岡 一幸  
配当支払開始予定日

TEL 03-5437-6007  
平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	35,826	4.8	2,230	324.5	991	64.4	603	24.0
21年12月期	34,191	△28.9	525	△82.8	602	101.5	486	8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	4.59	4.38	4.6	4.0	6.2
21年12月期	3.16	3.11	3.5	2.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 7百万円 21年12月期 10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	24,822	12,603	49.6	98.25
21年12月期	24,725	14,076	56.1	95.93

(参考) 自己資本 22年12月期 12,316百万円 21年12月期 13,877百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	2,321	△899	△2,066	6,190
21年12月期	2,542	△229	1,491	7,146

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	289	63.3	2.2
22年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	250	43.6	2.1
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		32.8	

### 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,200	△3.3	360	△51.7	160	△24.5	50	38.9	0.38
通期	36,100	0.8	1,650	△26.0	1,400	41.3	800	32.7	6.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )  
 当会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期 157,976,421株	21年12月期 156,876,421株
② 期末自己株式数	22年12月期 32,612,231株	21年12月期 12,207,903株

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	5,994	22.8	201	—	△190	—	△45	—
21年12月期	4,882	△24.8	△677	—	△133	—	2,029	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	△0.34	—
21年12月期	13.16	12.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	18,464	12,528	66.5	98.00
21年12月期	18,293	15,029	81.3	102.85

(参考) 自己資本 22年12月期 12,286百万円 21年12月期 14,879百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しや将来の予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績はさまざまな要因により、大きく異なる可能性があります。  
 業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の概況

当連結会計年度（平成22年1月1日～平成22年12月31日）における世界経済は、欧米において失業率の高止まりや一部で財政危機などの不安材料はあるものの、中国などの新興国の経済成長もあり、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、わが国経済は、海外経済の回復に伴い徐々に持ち直してきたものの、急激な円高やデフレの影響等により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、営業拠点の増強による地域密着型の営業・サポート体制の構築やパートナー企業とのリレーション強化による新規顧客の開拓などを行い、ネットワーク・ソリューション企業として積極的に顧客ニーズに対応する製品やサービスの提供に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は358億26百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は22億30百万円（前年同期比324.5%増）、経常利益は9億91百万円（前年同期比64.4%増）、当期純利益は6億3百万円（前年同期比24.0%増）となり、厳しい環境にもかかわらず増収増益となりました。

売上高および利益に関する概要は以下のとおりであります。

## &lt;売上高&gt;

## (i) 日本

日本では、医療、教育などの公共市場に注力し、積極的にソリューション営業を展開いたしました。医療関連では医療機関向けイベント等への積極的な参加による医療関係者へ当社及び当社製品のアピールを行い、多数の院内ネットワーク構築を受注いたしました。教育関連では、学校ICTキャンペーンの延長による国公立高中小学校の受注拡大、公共関連では公共交通機関などの大型案件の受注獲得など、一定の成果をあげることができました。また、地域密着によるきめ細かな営業・サポート体制構築のため、新たに14の営業所を開設し、国内30拠点といたしました。この結果、売上高は210億36百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

## (ii) 欧米

欧州では、ギリシャやアイルランドの財政危機などの影響による景気後退が見られ、公共施設の設備投資抑制など厳しい環境が続きましたが、大型案件の受注増加など、パートナー企業とのリレーション強化の効果が現れました。米国では、景気の先行きに不安は残るものの、政策効果などにより徐々に回復し始めました。これにより、企業の設備投資が促進され、高収益製品の販売が増加いたしました。また、ブランド訴求の取組みとして、ヘルスケア市場をターゲットとした大型イベントへの出展などを積極的に行うとともに、地域ニーズに合ったサービス展開を目指して営業拠点を増加させました。この結果、米ドルベースでの売上高は前年同期比4.5%増となりましたが、円高の影響で円換算による売上高は130億17百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

## (iii) アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域では、ニュージーランドにおいて政府主導の学校ネットワーク構築という大型案件の受注をはじめ、タイやインドなどの新興国においてIP監視ソリューションの販売が増加いたしました。この結果、米ドルベースでの売上高は前年同期比6.8%増となりましたが、欧米同様に円高の影響を受け、円換算による売上高は17億72百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

## &lt;利益&gt;

利益面は、ソリューション販売の伸長により利益率の高い付加価値サービスや高収益製品の販売が増加したこと、また、円高により国内の仕入原価が低下したことなどから、売上総利益率が58.6%と前年同期比6.1ポイント上昇し、営業利益を大きく押し上げました。

一方、為替レートが前期末1ドル＝92.10円から今期末1ドル＝81.49円と急激な円高となったことから11億71百万円の為替差損が発生し、経常利益の押し下げ要因となりました。また、海外子会社でのリストラクチャリング費用として、事業再編損1億6百万円を計上するなど特別損失の発生がありましたが、営業利益の大幅増加によりこれらを吸収し、当期純利益は前年同期比24.0%増の6億3百万円と4期連続で黒字となりました。

## &lt;当期の連結業績&gt;

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比
売上高	35,826	34,191	4.8%
日本	21,036	18,997	10.7%
欧米	13,017	13,294	△2.1%
アジア・オセアニア	1,772	1,899	△6.7%
営業利益	2,230	525	324.5%
経常利益	991	602	64.4%
当期純利益	603	486	24.0%

② 次期の見通し

<見通しの前提>

今後の見通しとしましては、引続き欧米の経済は失業率の高止まりや金融不安などの不安要素を抱えておりますが、中国をはじめとする新興国経済は順調な成長を続けるものと思われ、海外経済は総じて緩やかな回復基調が継続するものと見込まれます。一方、わが国経済は、一部景気対策の終了や為替変動の影響が懸念されますが、生産や輸出の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調の継続が期待されます。

なお、為替相場につきましては、先行き不透明な状況が続くものと予想されますが、ドル円相場は1ドル＝80円を想定しております。

<業績の見通し>

日本では、緩やかな経済の回復に伴い、企業の設備投資の拡大や医療分野での政府の支援等が見込まれますので、これらの分野において引続きネットワーク・ソリューションの営業活動を強化してまいります。また、今期大幅に増設した営業網を最大限に活用し、地域密着によるきめ細かな営業・サポートを通して顧客との強固な信頼関係を構築するとともに、潜在ニーズの掘り起こしを行ってまいります。

海外では、医療、教育、IP監視などの市場を中心にソリューション営業を強化するとともに、付加価値サービスとして、エンドユーザー向けにネットワーク診断や設計・構築などを行うプロフェッショナルサービスやサポートサービスの拡充、大手システムインテグレーターとの協業拡大等を図ってまいります。

また、研究開発については、最先端の技術開発と顧客ニーズにマッチした市場性の高いネットワーク機器の提供を目指し、ネットワークの総合メーカーとして戦略的な投資を継続してまいります。

<連結業績予想>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
上期	17,200	360	160	50
下期	18,900	1,290	1,240	750
通期	36,100	1,650	1,400	800

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は248億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円の増加となりました。流動資産は204億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億83百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が3億95百万円増加した一方で、現金及び預金が9億56百万円、商品及び製品が1億28百万円減少したことなどによるものです。また、固定資産は43億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億80百万円の増加となりました。これは主に社内インフラ構築等に係る無形固定資産が4億69百万円、繰延税金資産が2億31百万円増加したことなどによるものです。

<負債の部>

当連結会計年度末の負債合計は122億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億70百万円の増加となりました。流動負債は97億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億47百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億92百万円、短期借入金が6億57百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が4億26百万円、前受収益が2億95百万円、未払法人税等が2億91百万円、未払費用が1億82百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、24億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億23百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が8億53百万円増加したことなどによるものです。

<純資産の部>

当連結会計年度末の純資産合計は126億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億73百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が3億14百万円増加した一方で、自己株式が23億14百万円増加（純資産の減少）したことなどによるものです。

これにより、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.5ポイント低下の49.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ9億56百万円減少となる61億90百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の営業活動による収入は23億21百万円となり、前連結会計年度に比べ2億20百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少額が9億91百万円、法人税等の支払額が5億2百万円減少した一方で、たな卸資産の増加による支出増24億83百万円、売上債権の増加による支出増19億62百万円などによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の投資活動による支出は8億99百万円となり、前連結会計年度に比べ6億69百万円の支出増となりました。これは主に、国内拠点拡充に係る有形固定資産の取得が2億38百万円増加したこと、貸付による支出が2億90百万円増加したことなどによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の財務活動による支出は20億66百万円となり、前連結会計年度に比べ35億58百万円の支出増となりました。これは主に、長期借入れによる収入が14億90百万円増加した一方で、短期借入金純減に転じ23億62百万円減少したことや、自己株式の取得による支出が16億58百万円増加したこと、社債の発行による収入4億83百万円が当連結会計年度になかったこと、配当金の支払額が2億84百万円増加したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	25.2	45.4	58.4	56.1	49.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.4	25.1	26.1	31.0	51.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.87	1.01	0.15	1.16	1.47
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.8	4.7	13.2	34.8	27.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、配当につきましては、経営基盤の強化と財務体質の健全性ならびに業績を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当は、当期の業績等を勘案し1株あたり2円を予定しています。

また、次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき当期と同様、1株あたり2円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告（平成22年3月31日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記4項目については、平成19年12月期中間決算短信（平成19年9月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://ir.at-global.com/ja/library.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,246,804	6,290,272
受取手形及び売掛金	7,916,625	8,311,783
商品及び製品	3,683,658	3,555,065
仕掛品	209,618	191,790
原材料及び貯蔵品	781,915	801,374
繰延税金資産	465,854	513,828
その他	1,352,556	1,037,384
貸倒引当金	△318,874	△246,360
流動資産合計	21,338,159	20,455,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,452,760	1,411,253
減価償却累計額及び減損損失累計額	△903,303	△918,276
建物及び構築物（純額）	549,457	492,977
機械装置及び運搬具	1,459,242	1,399,288
減価償却累計額及び減損損失累計額	△908,614	△922,275
機械装置及び運搬具（純額）	550,628	477,013
工具、器具及び備品	5,172,669	4,966,764
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,557,882	△4,309,068
工具、器具及び備品（純額）	614,787	657,695
土地	500,337	495,016
建設仮勘定	4,666	147,154
有形固定資産合計	2,219,878	2,269,857
無形固定資産		
その他	198,319	667,877
無形固定資産合計	198,319	667,877
投資その他の資産		
投資有価証券	54,919	56,161
長期前払費用	56,375	48,825
繰延税金資産	55,134	286,717
その他	827,083	1,059,936
貸倒引当金	△24,449	△22,001
投資その他の資産合計	969,063	1,429,639
固定資産合計	3,387,261	4,367,374
資産合計	24,725,420	24,822,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,895,872	2,202,947
短期借入金	2,366,095	1,708,475
1年内返済予定の長期借入金	132,000	558,396
1年内償還予定の社債	168,000	168,000
未払費用	1,008,038	1,190,910
未払法人税等	95,002	386,793
賞与引当金	205,944	256,938
前受収益	1,725,304	2,020,470
繰延税金負債	—	113,512
その他	1,005,522	1,142,352
流動負債合計	9,601,780	9,748,797
固定負債		
社債	248,000	80,000
長期借入金	35,000	888,240
繰延税金負債	—	79,454
退職給付引当金	673,949	684,412
その他	89,766	738,064
固定負債合計	1,046,716	2,470,170
負債合計	10,648,496	12,218,968
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,807,675	9,835,708
資本剰余金	3,710,725	3,738,759
利益剰余金	40,272	354,400
自己株式	△668,512	△2,983,470
株主資本合計	12,890,160	10,945,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△633	△434
為替換算調整勘定	988,063	1,371,801
評価・換算差額等合計	987,429	1,371,367
新株予約権	199,334	286,780
純資産合計	14,076,924	12,603,545
負債純資産合計	24,725,420	24,822,514

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	34,191,988	35,826,948
売上原価	16,225,533	14,822,723
売上総利益	17,966,454	21,004,225
販売費及び一般管理費	17,440,987	18,773,366
営業利益	525,467	2,230,858
営業外収益		
受取利息	16,774	12,822
受取配当金	783	1,495
持分法による投資利益	10,659	7,545
為替差益	174,470	—
その他	22,598	27,722
営業外収益合計	225,286	49,586
営業外費用		
支払利息	79,217	84,338
為替差損	—	1,171,350
社債発行費	16,569	—
その他	52,005	33,713
営業外費用合計	147,792	1,289,402
経常利益	602,961	991,042
特別利益		
固定資産売却益	2,319	626
投資有価証券売却益	—	9
消費税等還付金	37,627	—
事業税還付金	115,529	—
貸倒引当金戻入額	4,749	65,754
新株予約権戻入益	1,502	5,531
受取和解金	139,111	—
子会社清算益	—	20,494
特別利益合計	300,838	92,417
特別損失		
固定資産売却損	623	157
固定資産除却損	7,419	6,285
事業再編損	171,213	106,733
訴訟関連損失	7,000	5,798
投資有価証券評価損	20,019	5,861
投資有価証券売却損	7	—
減損損失	10,512	—
特別損失合計	216,795	124,835
税金等調整前当期純利益	687,004	958,624
法人税、住民税及び事業税	242,336	441,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
過年度法人税等	5,078	3,815
法人税等調整額	△47,087	△90,488
法人税等合計	200,327	355,159
当期純利益	486,677	603,465

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	9,807,675	9,807,675
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	28,033
当期変動額合計	—	28,033
当期末残高	9,807,675	9,835,708
資本剰余金		
前期末残高	11,938,053	3,710,725
当期変動額		
欠損填補	△8,227,327	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	28,033
当期変動額合計	△8,227,327	28,033
当期末残高	3,710,725	3,738,759
利益剰余金		
前期末残高	△8,673,732	40,272
当期変動額		
剰余金の配当	—	△289,337
当期純利益	486,677	603,465
欠損填補	8,227,327	—
当期変動額合計	8,714,004	314,128
当期末残高	40,272	354,400
自己株式		
前期末残高	△12,085	△668,512
当期変動額		
自己株式の取得	△656,426	△2,314,958
当期変動額合計	△656,426	△2,314,958
当期末残高	△668,512	△2,983,470
株主資本合計		
前期末残高	13,059,910	12,890,160
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	56,067
剰余金の配当	—	△289,337
当期純利益	486,677	603,465
自己株式の取得	△656,426	△2,314,958
当期変動額合計	△169,749	△1,944,762
当期末残高	12,890,160	10,945,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△589	△633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△44	199
当期変動額合計	△44	199
当期末残高	△633	△434
為替換算調整勘定		
前期末残高	967,896	988,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,167	383,738
当期変動額合計	20,167	383,738
当期末残高	988,063	1,371,801
評価・換算差額等合計		
前期末残高	967,306	987,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,123	383,938
当期変動額合計	20,123	383,938
当期末残高	987,429	1,371,367
新株予約権		
前期末残高	87,886	199,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	111,447	87,446
当期変動額合計	111,447	87,446
当期末残高	199,334	286,780
純資産合計		
前期末残高	14,115,102	14,076,924
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	56,067
剰余金の配当	—	△289,337
当期純利益	486,677	603,465
自己株式の取得	△656,426	△2,314,958
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	131,570	471,384
当期変動額合計	△38,178	△1,473,378
当期末残高	14,076,924	12,603,545

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	687,004	958,624
減価償却費	504,094	531,950
減損損失	10,512	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74,842	△45,717
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,826	55,686
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,844	28,618
受取利息及び受取配当金	△17,557	△14,318
支払利息	79,217	84,338
為替差損益 (△は益)	△184,047	1,092,820
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,019	5,861
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	△9
固定資産売却損益 (△は益)	△1,696	△469
固定資産除却損	7,419	6,285
持分法による投資損益 (△は益)	△10,659	△7,545
社債発行費	16,569	—
消費税等還付金	△37,627	—
事業税還付金	△115,529	—
新株予約権戻入益	△1,502	△5,531
訴訟和解金	△139,111	—
子会社清算損益 (△は益)	—	△20,494
事業再編損失	171,213	106,733
訴訟関連損失	7,000	5,798
未払費用の増減額 (△は減少)	△97,229	295,158
売上債権の増減額 (△は増加)	1,173,928	△788,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,152,719	△330,851
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,353,791	△362,030
その他	431,899	913,908
小計	3,183,340	2,509,865
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	1,416
利息及び配当金の受取額	17,554	14,314
利息の支払額	△73,058	△81,500
法人税等の支払額	△514,404	△12,016
事業再編による支出	△154,326	△104,619
訴訟関連損失の支払額	△56,000	△5,798
訴訟和解金の受取額	139,111	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,542,216	2,321,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△233,539	△472,277
有形固定資産の売却による収入	2,576	768
無形固定資産の取得による支出	△77,122	△117,882
投資有価証券の取得による支出	△620	△640
投資有価証券の売却による収入	1	10
定期預金の純増減額 (△は増加)	150,000	—
貸付けによる支出	△9,684	△300,190
貸付金の回収による収入	23,181	975
敷金及び保証金の回収による収入	112,109	15,822
敷金及び保証金の差入による支出	△215,591	△22,477
その他	18,701	△3,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,986	△899,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,753,499	△608,983
長期借入れによる収入	200,000	1,690,000
長期借入金の返済による支出	△199,837	△410,364
社債の発行による収入	483,430	—
社債の償還による支出	△84,000	△168,000
自己株式の取得による支出	△656,426	△2,314,958
配当金の支払額	—	△284,924
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	39,600
その他	△5,098	△9,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,491,566	△2,066,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,154	△312,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,853,951	△956,531
現金及び現金同等物の期首残高	3,292,853	7,146,804
現金及び現金同等物の期末残高	7,146,804	6,190,272

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 37社                      主要な連結子会社名は、アライドテレシス株式会社、Allied Telesis, Inc.、Allied Telesis International S.A.                      Allied Telesis Investment, Inc. は、平成21年10月26日に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      平成21年1月1日付にて、アライドテレシスネットワークス株式会社(当社の連結子会社)はアライドテレシス株式会社(当社の連結子会社)に、コレガホールディングス株式会社(当社の連結子会社)は株式会社コレガ(当社の連結子会社)に吸収合併され、さらに、平成21年7月1日付にて、株式会社コレガ(当社の連結子会社)はアライドテレシス株式会社(当社の連結子会社)に吸収合併されたことに伴い、連結子会社の数は3社減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数1社                      Allied Telesis Panama Inc.                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 36社                      主要な連結子会社名は、アライドテレシス株式会社、Allied Telesis, Inc.、Allied Telesis International S.A.                      Allied Telesis EMENA GmbHは、平成22年5月10日に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      Allied Telesyn International (Cayman), Ltd. は、平成22年6月30日に清算が終了し、Corega of America Inc. は、平成22年10月28日に清算が終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数1社                      Allied Telesis Panama Inc.                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社                      持分法適用関連会社名                      アイビーシー株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社                      Allied Telesis Panama Inc. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が重要な影響を及ぼさないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社                      持分法適用関連会社名                      アイビーシー株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社                      同左</p>
3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。                      持分法適用関連会社のアイビーシー株式会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。          時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③たな卸資産          主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法）により、海外連結子会社は、定額法によっております。          主な耐用年数          建物及び構築物          （3年～39年）          機械装置及び運搬具          （5年～6年）          工具、器具及び備品          （3年～20年）</p> <p>②無形固定資産          自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。          販売用ソフトウェアは、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産          所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産          自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用してあります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法          社債発行費          発生時に全額を費用処理してあります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左</p> <p>②デリバティブ          時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          同左</p> <p>②無形固定資産          同左</p> <p>③リース資産          所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産          同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法          _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約取引 ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <hr/> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<hr/>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<hr/>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	—————
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,161,803千円、341,887千円、1,268,542千円であります。</p>	—————

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

(1) スtockオプションの内容

a) 提出会社

	平成11年3月30日総会決議 新株引受権 (注) 1	平成11年12月20日総会決議 新株引受権 (注) 2	平成12年3月29日総会決議 新株引受権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 54名	当社取締役 8名 当社従業員 89名	当社取締役 15名 当社従業員 150名
ストックオプション数	普通株式 101,000株	普通株式 150,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成11年12月1日	平成12年11月21日	平成12年11月21日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成11年12月1日 至 平成13年3月30日	自 平成12年11月21日 至 平成13年12月21日	自 平成12年11月21日 至 平成14年3月30日
権利行使期間	自 平成13年3月30日 至 平成21年3月29日	自 平成13年12月21日 至 平成21年12月20日	自 平成14年3月30日 至 平成22年3月29日

	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員他 5名	当社取締役 4名 当社従業員 157名 関係会社従業員 22名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 15名
ストックオプション数	普通株式 58,000株	普通株式 269,300株	普通株式 65,600株
付与日	平成14年4月15日	平成14年7月24日	平成15年4月28日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成14年4月15日 至 平成16年3月30日	自 平成14年7月24日 至 平成16年6月7日	自 平成15年4月28日 至 平成16年6月7日
権利行使期間	自 平成16年3月30日 至 平成24年3月29日	自 平成16年6月7日 至 平成24年6月6日	自 平成16年6月7日 至 平成24年6月6日

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 20名 関係会社従業員 9名	当社監査役 1名 当社従業員 5名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 5名	関係会社取締役 8名 関係会社従業員 17名
ストックオプション数	普通株式 140,500株	普通株式 1,800,000株	普通株式 1,065,000株
付与日	平成15年8月25日	平成16年11月5日	平成16年12月14日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成15年8月25日 至 平成17年3月26日	自 平成16年11月5日 至 平成17年3月24日	自 平成16年12月14日 至 平成17年3月24日
権利行使期間	自 平成17年3月26日 至 平成25年3月25日	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 33名	当社取締役 2名 当社従業員 3名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 40名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 2名
ストックオプション数	普通株式 815,000株	普通株式 830,000株	普通株式 500,000株
付与日	平成17年2月23日	平成17年3月18日	平成17年3月31日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成17年2月23日 至 平成17年3月24日	自 平成17年3月18日 至 平成17年3月24日	自 平成17年3月31日 至 平成18年3月23日
権利行使期間	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	自 平成18年3月23日 至 平成27年3月22日

	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第17回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 11名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 65名	当社取締役 2名 当社従業員 2名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 8名	社外協力者 2名
ストックオプション数	普通株式 2,000,000株	普通株式 770,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成18年2月27日	平成18年6月8日	平成20年5月23日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の社外協力者の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成18年2月27日 至 平成20年2月27日	自 平成18年6月8日 至 平成20年6月8日	自 平成20年5月23日 至 平成20年5月23日
権利行使期間	自 平成20年2月27日 至 平成27年3月22日	自 平成20年6月8日 至 平成28年3月29日	自 平成20年5月23日 至 平成24年5月22日

	第18回新株予約権	第19回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名 関係会社取締役 6名 関係会社従業員 17名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 1名 関係会社取締役 2名 社外協力者 4名
ストックオプション数	普通株式 1,470,000株	普通株式 6,300,000株
付与日	平成21年1月23日	平成21年1月23日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成21年1月23日 至 平成23年1月23日	自 平成21年1月23日 至 平成22年1月23日
権利行使期間	自 平成23年1月23日 至 平成30年3月25日	自 平成22年1月23日 至 平成25年1月22日

(注) 1 平成21年3月29日をもって行使期間満了により消滅しております。

2 平成21年12月20日をもって行使期間満了により消滅しております。

b) 関係会社

Allied Telesis Inc.

	1998年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 250名 関係会社従業員等 75名
ストックオプション数	4,518,770株
付与日	1999年1月～2006年12月
権利確定条件	付与日以降、1年間継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日から4年間
権利行使期間	権利確定から10年間

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

① スtockオプションの数

a) 提出会社

	平成11年3月30日総会決議 新株引受権	平成11年12月20日総会決議 新株引受権	平成12年3月29日総会決議 新株引受権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	27,000	55,300	74,400
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	27,000	55,300	2,000
未行使残	—	—	72,400

	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,000	152,500	42,500
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	3,000	1,200
未行使残	3,000	149,500	41,300

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	43,900	590,000	389,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	43,900	590,000	389,000

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	354,000	354,000	500,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	30,000	—
未行使残	354,000	324,000	500,000

	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第17回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	995,000	220,000	150,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	120,000	10,000	—
未行使残	875,000	210,000	150,000

	第18回新株予約権	第19回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	1,470,000	6,300,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	1,470,000	6,300,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

b) 関係会社

Allied Telesis Inc.

	1998年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	109,875
付与	—
失効	29,000
権利確定	30,875
未確定残	50,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	918,407
権利確定	30,875
権利行使	—
失効	108,082
未行使残	841,200

② 単価情報

a) 提出会社

	平成11年3月30日総会決議 新株引受権	平成11年12月20日総会決議 新株引受権	平成12年3月29日総会決議 新株引受権
権利行使価格 (円)	200	310	400
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

  

	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	421	409	275
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

  

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	235	239	170
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

  

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	288	336	406
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

  

	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第17回新株予約権
権利行使価格 (円)	573	290	78
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	204-220	34

  

	第18回新株予約権	第19回新株予約権
権利行使価格 (円)	36	36
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	24.41-25.64	14.97

b) 関係会社

Allied Telesis Inc.

	1998年ストックオプション
権利行使価格 (米ドル)	—
行使時平均株価 (米ドル)	—
公正な評価単価 (付与日) (米ドル)	3.00

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ストックオプション名	第18回新株予約権	第19回新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値

ストックオプション名	第18回新株予約権	第19回新株予約権
株価変動性	82.61-78.46%	73.26%
予想残存期間	5.6-7.1年	2.5年
予想配当（利回り）	0%	0%
無リスク利率	0.746-0.809%	0.393%

(3) 主な基礎数値の見積方法

ストックオプション名	第18回新株予約権	第19回新株予約権
株価変動性	7.1年（2000年12月24日から2009年1月23日まで）の株価実績に基づき算定した。	2.5年（2006年7月26日から2009年1月23日まで）の株価実績に基づき算定した。
予想残存期間	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。
予想配当	直近の配当実績による。	直近の配当実績による。
無リスク利率	予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。	予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

(1) ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 112,949千円

(2) 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 1,502千円

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

(1) ストックオプションの内容

a) 提出会社

	平成12年3月29日総会決議 新株引受権 (注)	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 15名 当社従業員 150名	当社従業員他 5名	当社取締役 4名 当社従業員 157名 関係会社従業員 22名
ストックオプション数	普通株式 200,000株	普通株式 58,000株	普通株式 269,300株
付与日	平成12年11月21日	平成14年4月15日	平成14年7月24日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成12年11月21日 至 平成14年3月30日	自 平成14年4月15日 至 平成16年3月30日	自 平成14年7月24日 至 平成16年6月7日
権利行使期間	自 平成14年3月30日 至 平成22年3月29日	自 平成16年3月30日 至 平成24年3月29日	自 平成16年6月7日 至 平成24年6月6日

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 15名	当社従業員 20名 関係会社従業員 9名	当社監査役 1名 当社従業員 5名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 5名
ストックオプション数	普通株式 65,600株	普通株式 140,500株	普通株式 1,800,000株
付与日	平成15年4月28日	平成15年8月25日	平成16年11月5日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成15年4月28日 至 平成16年6月7日	自 平成15年8月25日 至 平成17年3月26日	自 平成16年11月5日 至 平成17年3月24日
権利行使期間	自 平成16年6月7日 至 平成24年6月6日	自 平成17年3月26日 至 平成25年3月25日	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び数	関係会社取締役 8名 関係会社従業員 17名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 33名	当社取締役 2名 当社従業員 3名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 40名
ストックオプション数	普通株式 1,065,000株	普通株式 815,000株	普通株式 830,000株
付与日	平成16年12月14日	平成17年2月23日	平成17年3月18日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成16年12月14日 至 平成17年3月24日	自 平成17年2月23日 至 平成17年3月24日	自 平成17年3月18日 至 平成17年3月24日
権利行使期間	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日

	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 2名	当社取締役 1名 当社従業員 11名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 65名	当社取締役 2名 当社従業員 2名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 8名
ストックオプション数	普通株式 500,000株	普通株式 2,000,000株	普通株式 770,000株
付与日	平成17年3月31日	平成18年2月27日	平成18年6月8日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成17年3月31日 至 平成18年3月23日	自 平成18年2月27日 至 平成20年2月27日	自 平成18年6月8日 至 平成20年6月8日
権利行使期間	自 平成18年3月23日 至 平成27年3月22日	自 平成20年2月27日 至 平成27年3月22日	自 平成20年6月8日 至 平成28年3月29日

	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権
付与対象者の区分及び数	社外協力者 2名	当社従業員 2名 関係会社取締役 6名 関係会社従業員 17名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 1名 関係会社取締役 2名 社外協力者 4名
ストックオプション数	普通株式 150,000株	普通株式 1,470,000株	普通株式 6,300,000株
付与日	平成20年5月23日	平成21年1月23日	平成21年1月23日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の社外協力者の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成20年5月23日 至 平成20年5月23日	自 平成21年1月23日 至 平成23年1月23日	自 平成21年1月23日 至 平成22年1月23日
権利行使期間	自 平成20年5月23日 至 平成24年5月22日	自 平成23年1月23日 至 平成30年3月25日	自 平成22年1月23日 至 平成25年1月22日

	第20回新株予約権	第21回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 6名 関係会社取締役 9名 関係会社従業員 143名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 1名
ストックオプション数	普通株式 4,495,000株	普通株式 3,505,000株
付与日	平成22年3月11日	平成22年3月11日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成22年3月11日 至 平成24年3月11日	自 平成22年3月11日 至 平成23年3月11日
権利行使期間	自 平成24年3月11日 至 平成31年3月30日	自 平成23年3月11日 至 平成27年3月10日

(注) 平成22年3月29日をもって行使期間満了により消滅しております。

b) 関係会社

Allied Telesis Inc.

	1998年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 250名 関係会社従業員等 75名
ストックオプション数	4,518,770株
付与日	1999年1月～2006年12月
権利確定条件	付与日以降、1年間継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日から4年間
権利行使期間	権利確定から10年間

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

① ストックオプションの数

a) 提出会社

	平成12年3月29日総会決議 新株引受権	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	72,400	3,000	149,500
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	72,400	—	400
未行使残	—	3,000	149,100

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	41,300	43,900	590,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	13,000	200,000
未行使残	41,300	30,900	390,000

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	389,000	354,000	324,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	86,000	—	—
未行使残	303,000	354,000	324,000

	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	500,000	875,000	210,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	10,000	30,000
未行使残	500,000	865,000	180,000

	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	1,470,000	6,300,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	6,300,000
未確定残	—	1,470,000	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	150,000	—	—
権利確定	—	—	6,300,000
権利行使	—	—	1,100,000
失効	—	—	—
未行使残	150,000	—	5,200,000

	第20回新株予約権	第21回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	4,495,000	3,505,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	4,495,000	3,505,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

b) 関係会社

Allied Telesis Inc.

	1998年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	50,000
付与	—
失効	2,500
権利確定	22,500
未確定残	25,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	841,200
権利確定	22,500
権利行使	—
失効	233,000
未行使残	630,700

② 単価情報

a) 提出会社

	平成12年3月29日総会決議 新株引受権	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	400	421	409
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

  

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	275	235	239
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

  

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格 (円)	170	288	336
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

  

	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
権利行使価格 (円)	406	573	290
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	204-220

  

	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権
権利行使価格 (円)	78	36	36
行使時平均株価 (円)	—	—	120
公正な評価単価 (付与日) (円)	34	24.41-25.64	14.97

  

	第20回新株予約権	第21回新株予約権
権利行使価格 (円)	81	81
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	24.32-28.55	23.34

(注) 行使時平均株価は、行使日を含む月の東京証券取引所における当社株式の日々の終値の平均（円未満は四捨五入）であり、行使月が複数の場合は、それぞれの月の東京証券取引所における当社株式の日々の終値の平均の合計の平均値（円未満は四捨五入）であります。

b) 関係会社

Allied Telesis Inc.

	1998年ストックオプション
権利行使価格 (米ドル)	—
行使時平均株価 (米ドル)	—
公正な評価単価 (付与日) (米ドル)	3.00

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ストックオプション名	第20回新株予約権	第21回新株予約権
使用した評価技法	モンテカルロ・シミュレーション	モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値

ストックオプション名	第20回新株予約権	第21回新株予約権
株価変動性	69.65-80.76%	64.16%
予想残存期間	5.5-7.0年	3.0年
予想配当(利回り)	2.56%	2.56%
無リスク利率	0.564-0.793%	0.256%

(3) 主な基礎数値の見積方法

ストックオプション名	第20回新株予約権	第21回新株予約権
株価変動性	5.5年(2004年8月30日から2010年3月11日まで)の株価実績に基づき算定した。	3.0年(2007年3月12日から2010年3月11日まで)の株価実績に基づき算定した。
予想残存期間	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。
予想配当	直近の配当実績による。	直近の配当実績による。
無リスク利率	予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。	予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

(1) ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 109,445千円

(2) 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 5,531千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)において、当連結グループは、情報通信・ネットワーク関連事業のみを行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,997,591	13,294,502	1,899,893	34,191,988	—	34,191,988
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	645,113	130,693	7,935,651	8,711,458	(8,711,458)	—
計	19,642,705	13,425,195	9,835,545	42,903,446	(8,711,458)	34,191,988
営業費用	19,527,727	13,139,101	9,609,777	42,276,606	(8,610,085)	33,666,520
営業利益	114,978	286,094	225,768	626,840	(101,372)	525,467
II 資産	25,133,175	8,346,256	8,046,515	41,525,948	(16,800,527)	24,725,420

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米……アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(2) アジア・オセアニア……シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,036,646	13,017,968	1,772,332	35,826,948	—	35,826,948
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	758,656	175,668	8,750,756	9,685,081	(9,685,081)	—
計	21,795,303	13,193,637	10,523,089	45,512,029	(9,685,081)	35,826,948
営業費用	20,118,974	12,880,120	10,206,804	43,205,899	(9,609,809)	33,596,089
営業利益	1,676,329	313,516	316,284	2,306,130	(75,271)	2,230,858
II 資産	20,866,895	6,853,589	4,002,350	31,722,835	(6,900,320)	24,822,514

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米……アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(2) アジア・オセアニア……シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高 (千円)	5,531,339	7,413,593	1,897,425	14,842,358
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	34,191,988
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	16.2	21.7	5.5	43.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ、カナダ

(2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(3) アジア・オセアニア……シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高 (千円)	5,591,551	7,040,449	1,770,250	14,402,251
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	35,826,948
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	15.6	19.7	4.9	40.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ、カナダ

(2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(3) アジア・オセアニア……シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、税効果会計及び関係当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	95円93銭	98円25銭
1株当たり当期純利益額	3円16銭	4円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3円11銭	4円38銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	486,677千円	603,465千円
普通株式に係る当期純利益	486,677千円	603,465千円
普通株式の期中平均株式数	154,203,884株	131,336,495株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	2,294,116株	6,425,240株
(うち、新株予約権)	(2,294,116株)	(6,425,240株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権11種類 3,626,700株 新株引受権2種類 75,400株	新株予約権10種類 3,137,300株 新株引受権1種類 3,000株

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,746,133	3,628,558
受取手形	24,406	3,417
売掛金	1,539,966	437,909
前払費用	60,041	63,070
繰延税金資産	204,420	289,649
短期貸付金	5,106,456	4,083,179
未収入金	591,546	1,073,914
関係会社立替債権	1,952,569	59,993
未収還付法人税等	201,270	—
その他	75,209	2,906
貸倒引当金	△2,835,250	△2,660,214
流動資産合計	9,666,770	6,982,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	385,491	394,755
減価償却累計額	△273,252	△285,116
建物（純額）	112,238	109,638
構築物	5,342	5,342
減価償却累計額	△4,873	△4,930
構築物（純額）	469	411
工具、器具及び備品	177,953	318,475
減価償却累計額	△136,545	△163,470
工具、器具及び備品（純額）	41,408	155,004
土地	393,354	393,354
建設仮勘定	—	145,951
有形固定資産合計	547,470	804,360
無形固定資産		
ソフトウェア	9,064	16,981
ソフトウェア仮勘定	—	481,050
無形固定資産合計	9,064	498,031
投資その他の資産		
投資有価証券	14,390	8,529
関係会社株式	6,899,608	7,087,408
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	218,190
関係会社長期貸付金	3,310,678	5,010,346
差入保証金	403,932	403,674
その他	44,441	44,248
貸倒引当金	△2,602,950	△2,593,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産合計	8,070,101	10,179,396
固定資産合計	8,626,636	11,481,789
資産合計	18,293,406	18,464,174
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,982,392	1,381,647
1年内返済予定の長期借入金	—	523,396
リース債務	—	24,757
未払金	757,730	1,256,608
未払費用	17,518	17,917
未払法人税等	166	249,670
預り金	9,710	12,407
賞与引当金	24,132	34,991
関係会社立替債務	—	852,311
その他	2,522	44,420
流動負債合計	2,794,173	4,398,128
固定負債		
長期借入金	400,000	968,240
リース債務	—	109,375
長期未払金	—	421,826
退職給付引当金	36,278	37,767
その他	33,286	—
固定負債合計	469,565	1,537,208
負債合計	3,263,738	5,935,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,807,675	9,835,708
資本剰余金		
資本準備金	—	28,033
その他資本剰余金	3,710,725	3,710,725
資本剰余金合計	3,710,725	3,738,759
利益剰余金		
利益準備金	—	28,933
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,029,921	1,666,343
利益剰余金合計	2,029,921	1,695,277
自己株式	△668,512	△2,983,470
株主資本合計	14,879,810	12,286,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
評価・換算差額等合計	—	—
新株予約権	149,857	242,561
純資産合計	15,029,668	12,528,836
負債純資産合計	18,293,406	18,464,174

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業収益</b>		
ロイヤリティー収入	4,488,587	5,598,740
不動産賃貸収入	393,952	395,986
営業収益合計	4,882,540	5,994,727
<b>営業費用</b>		
研究開発費	3,909,017	4,014,060
不動産賃貸原価	347,328	348,601
その他	1,303,610	1,430,951
営業費用合計	5,559,956	5,793,614
営業利益又は営業損失 (△)	△677,416	201,112
<b>営業外収益</b>		
受取利息	438,477	412,803
受取配当金	689	2,799
購買サービス収入	108,037	84,222
雑収入	4,147	14,078
為替差益	46,506	—
営業外収益合計	597,858	513,903
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17,715	51,773
支払手数料	23,765	14,575
支払保証料	—	945
自己株式取得費用	11,403	13,399
雑損失	1,275	4,863
為替差損	—	819,472
営業外費用合計	54,159	905,029
経常損失 (△)	△133,717	△190,012
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	9
消費税等還付金	37,627	—
事業税還付金	115,529	—
新株予約権戻入益	1,502	5,531
貸倒引当金戻入額	2,212,881	185,200
特別利益合計	2,367,540	190,741
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	7	—
固定資産除却損	667	9
投資有価証券評価損	19	5,861
関係会社株式評価損	—	278,000
特別損失合計	693	283,870

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,233,129	△283,141
法人税、住民税及び事業税	3,039	△154,841
過年度法人税等	61,786	2,236
法人税等調整額	138,382	△85,229
法人税等合計	203,207	△237,833
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,029,921	△45,307

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,807,675	9,807,675
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	28,033
当期変動額合計	—	28,033
当期末残高	9,807,675	9,835,708
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,938,053	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△11,938,053	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	28,033
当期変動額合計	△11,938,053	28,033
当期末残高	—	28,033
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	3,710,725
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	11,938,053	—
欠損填補	△8,227,327	—
当期変動額合計	3,710,725	—
当期末残高	3,710,725	3,710,725
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,938,053	3,710,725
当期変動額		
欠損填補	△8,227,327	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	28,033
当期変動額合計	△8,227,327	28,033
当期末残高	3,710,725	3,738,759
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	21,520	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△21,520	—
利益準備金の積立	—	28,933
当期変動額合計	△21,520	28,933
当期末残高	—	28,933
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△8,248,847	2,029,921

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△289,337
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,029,921	△45,307
欠損填補	8,227,327	—
準備金から剰余金への振替	21,520	—
利益準備金の積立	—	△28,933
<b>当期変動額合計</b>	<b>10,278,769</b>	<b>△363,578</b>
当期末残高	2,029,921	1,666,343
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△8,227,327	2,029,921
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△289,337
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,029,921	△45,307
欠損填補	8,227,327	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>10,257,249</b>	<b>△334,644</b>
当期末残高	2,029,921	1,695,277
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△12,085	△668,512
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△656,426	△2,314,958
<b>当期変動額合計</b>	<b>△656,426</b>	<b>△2,314,958</b>
当期末残高	△668,512	△2,983,470
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,506,315	14,879,810
<b>当期変動額</b>		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	56,067
剰余金の配当	—	△289,337
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,029,921	△45,307
自己株式の取得	△656,426	△2,314,958
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,373,495</b>	<b>△2,593,535</b>
当期末残高	14,879,810	12,286,274

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
前期末残高	38,144	149,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,712	92,704
当期変動額合計	111,712	92,704
当期末残高	149,857	242,561
純資産合計		
前期末残高	13,544,451	15,029,668
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	56,067
剰余金の配当	—	△289,337
当期純利益又は当期純損失（△）	2,029,921	△45,307
自己株式の取得	△656,426	△2,314,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,721	92,704
当期変動額合計	1,485,216	△2,500,831
当期末残高	15,029,668	12,528,836

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。